



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 輝男  
 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,914	0.4	132	57.7	142	29.3	37	494.8
26年3月期第1四半期	2,903	△1.9	83	△61.6	109	△56.7	6	△93.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 34百万円 (△70.6%) 26年3月期第1四半期 118百万円 (49.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.91	—
26年3月期第1四半期	0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,095	11,045	64.6
26年3月期	17,469	11,228	64.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,045百万円 26年3月期 11,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円(東証一部銘柄指定記念)  
 平成27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円(創立70周年記念)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	4.1	410	17.5	420	8.7	230	19.8	11.60
通期	14,440	3.7	1,430	9.2	1,460	7.6	950	7.7	47.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	19,880,620 株	26年3月期	19,880,620 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	47,451 株	26年3月期	47,451 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	19,833,169 株	26年3月期1Q	19,833,281 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られたものの、政府・日銀による財政・金融政策に支えられ、企業収益、個人消費共に改善傾向にあります。しかしながら、エネルギー関連を始めとする物価上昇や求人難が懸念されるなど、わが国が抱える構造的な問題が表面化しつつあり、国際情勢の先行き不透明感が継続していることから、全般的な景気回復は依然として力強さに欠ける状況にあるものと思われます。

当計測機器業界におきましては、輸出産業を中心とする企業収益の改善を背景に、設備投資が緩やかな回復基調にあり、官公庁向けの設備更新需要が増加傾向にあることなどから、総体的には堅調に推移いたしました。

このような需要環境の中で当社グループは、主たる事業分野である環境・プロセス分析機器、科学分析機器の販売に注力した結果、売上高は2,914百万円となり、利益面では、環境・プロセス分析機器の比較的当社が得意とする分野を中心に売上高が増進したこともあり、一定の利益を確保することができました。

また、経営改革運動の一環として推進している単月黒字化運動は、平成21年9月からこの平成26年6月まで58ヶ月連勝記録を更新することができ、利益確保の一助となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,914百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益132百万円（前年同期比57.7%増）、経常利益142百万円（前年同期比29.3%増）、四半期純利益37百万円（前年同期比494.8%増）となりました。

当社は本年9月に創立70周年を迎えることから、改めて株主様とお客様を始め、全てのステークホルダーの方々にお礼を申しあげると共に、記念に相応しい業績を確保すべく企業活動に励んでまいります。

## &lt;計測機器事業&gt;

環境・プロセス分析機器分野では、前期に引き続き、公共工事向けの上下水道用分析計が好調裡に推移したほか、海外向けでは、中国や台湾を中心に環境用水質分析計の寄与もあり、売上高は前年同期を5.7%上回る結果となりました。

科学分析機器分野では、医療関連機器の透析関連設備向け「透析用薬剤溶解装置」の前期末の消費税増税による駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、新製品「多項目水質計」の特需があり、売上高は前年同期を4.5%上回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器分野では、国内の半導体分野の需要が低迷したほか、前年同期にあった大型の海外特需をカバーできず、売上高は前年同期を35.3%下回る結果となりました。

電極・標準液、保守・修理及び部品・その他の分野は、ほぼ横這いの結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,857百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は282百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

## &lt;不動産賃貸業事業&gt;

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の業績は、賃貸ビルの入居がほぼ完了したものの、維持管理費が増加したことから、売上高57百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少の17,095百万円となりました。これは、たな卸資産が178百万円増加し、受取手形及び売掛金が710百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少の6,049百万円となりました。これは、短期借入金が184百万円増加し、未払法人税等が193百万円、賞与引当金が149百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少の11,045百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期業績の見通しにつきましては、概ね計画どおり着実に推移しており、現時点では平成26年5月8日に公表の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた165百万円は、「ソフトウェア」126百万円、「その他」39百万円として組替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,854	4,043
受取手形及び売掛金	5,411	4,700
商品及び製品	818	920
原材料	629	596
仕掛品	425	535
繰延税金資産	170	179
その他	187	288
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,495	11,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,252	2,217
機械装置及び運搬具(純額)	52	51
工具、器具及び備品(純額)	223	207
土地	765	765
リース資産(純額)	107	93
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	3,401	3,336
無形固定資産		
ソフトウェア	126	515
ソフトウェア仮勘定	436	—
その他	39	35
無形固定資産合計	602	550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,226
繰延税金資産	465	470
その他	246	246
投資その他の資産合計	1,970	1,944
固定資産合計	5,973	5,831
資産合計	17,469	17,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	883
短期借入金	527	711
リース債務	77	75
未払金	677	618
未払法人税等	264	70
未払消費税等	30	53
賞与引当金	219	70
役員賞与引当金	27	—
損害補償損失引当金	105	101
その他	193	328
流動負債合計	3,109	2,913
固定負債		
長期借入金	92	75
リース債務	70	52
長期預り保証金	345	369
役員退職慰労引当金	213	223
退職給付に係る負債	2,341	2,347
資産除去債務	68	68
固定負債合計	3,131	3,136
負債合計	6,241	6,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	7,619	7,439
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,748	10,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	561
退職給付に係る調整累計額	△101	△84
その他の包括利益累計額合計	479	476
純資産合計	11,228	11,045
負債純資産合計	17,469	17,095



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,903	2,914
売上原価	1,811	1,762
売上総利益	1,091	1,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	512	510
賞与引当金繰入額	36	35
退職給付費用	39	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	14	27
研究開発費	107	110
その他	287	287
販売費及び一般管理費合計	1,007	1,020
営業利益	83	132
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
受取負担金	24	—
持分法による投資利益	0	2
その他	8	8
営業外収益合計	37	16
営業外費用		
支払利息	3	3
債権売却損	1	2
為替差損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	11	5
経常利益	109	142
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	109	142
法人税等	103	104
少数株主損益調整前四半期純利益	6	37
四半期純利益	6	37

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△19
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	111	△3
四半期包括利益	118	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	34
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,849	54	2,903	2,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,849	54	2,903	2,903
セグメント利益	232	34	267	267

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	267
全社費用(注)	△183
四半期連結損益計算書の営業利益	83

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,857	57	2,914	2,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,857	57	2,914	2,914
セグメント利益	282	29	311	311

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	311
全社費用(注)	△179
四半期連結損益計算書の営業利益	132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。